

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0221	シルバー人材センター運営支援事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	2
0221	雇用対策推進事業(高齢者)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	3
0512	デジタルマーケティングを活用した関係人口創出・拡大事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	4
0525	まつやま産業まつり事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	5
0611	松山地域労働者福祉協議会運営補助金事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	6
0611	賃上げ応援奨励金	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	7
0611	松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	8
0612	雇用対策推進事業(若者等)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	9
0612	人材確保・育成支援事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	10
0622	松山しごと創造センター運営事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	11
0623	労働福祉団体貸付金事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	12
0623	商工会議所等支援事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	13
0623	中小企業資金貸付事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	14
0623	各種商工団体支援事業(愛媛県職業能力開発協会会費事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	15
0623	各種商工団体支援事業(愛媛県企業連合会市町村分担金事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	16
0623	各種商工団体支援事業(愛媛県産業貿易振興協会会費事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	17
0623	各種商工団体支援事業(愛媛県中小企業団体中央会事業連携協力金事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	18
0623	各種商工団体支援事業(松山共同職業訓練協会運営補助金事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	19
0623	中小企業振興円卓会議運営事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	20
0623	中小企業販路拡大事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	21
0623	中小企業デジタルイノベーション支援事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	22
0624	地域総合整備資金貸付事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	23
0699	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	24
0699	商工振興費国庫補助金等精算返納事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	25
1123	ふるさと納税推進事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	26

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	シルバー人材センター運営支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	6:出資金・貸付金
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令			
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】(公社)松山市シルバー人材センターの運営が円滑に行われ、高齢者の就業機会の拡大と福祉の増進を図ることを目的とする。 【背景】貸付金は、会員配分金を支払うための運用資金として昭和62年に開始した。また、補助金は、少子高齢化に伴う労働力不足を改善し、高齢者の生きがいづくりを目的とした就労支援のために開始した。高齢者が引き続き社会の支え手となれるよう、生涯現役社会を見据えた雇用対策に取り組むために支援を継続している。				
対象・内容	【対象】(公社)松山市シルバー人材センター、(公社)全国シルバー人材センター事業協会、(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会 【内容】市内在住の高齢者に臨時的・短期的な仕事を提供するとともに、就業機会の拡大を図り、健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉向上に貢献する(公社)松山市シルバー人材センターに対し、運営補助及び貸付を行う。 また、シルバー人材センターの健全な発展を図るなど、高齢者福祉の増進を目的とする(公社)全国シルバー人材センター事業協会及び(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の目的に賛同、協力するため会費を負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市シルバー人材セン ター運営事業貸付金		100,000
予算 (千円)	事業費計	141,100	152,257	153,588			松山市シルバー人材セン ター運営補助金		49,671
	国費・県費						全国シルバー及び愛媛県 シルバーの会費負担		100
	市債								
	その他	100,000	100,000	100,000					
	一般財源	41,100	52,257	53,588					
決算 (千円)	事業費計	141,100	149,771			主な 取組 内容 【R7】	・(公社)松山市シルバー人材センターに対 する運営補助及び貸付 ・(公社)全国シルバー人材センター事業協 会及び(公社)愛媛県シルバー人材センター 連合会の会費負担		
	国費・県費								
	市債								
	その他	100,000	100,000						
	一般財源	41,100	49,771						
	(執行率)	100%	98%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	入会セミナーの参加者数		目標	400	400	400	400	定年延長などが影響し、目標達成には至らなかった。	
			実績	358	369				
	単年で増	人	達成率	90%	92%				
成果指標	シルバー人材センターを通じた就労数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	シルバー人材センター以外での求人の増加や定年延長による会員の高齢化等の影響で、目標達成には至らなかった。	
			実績	1,417	1,385				
	単年で増	人	達成率	71%	69%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	人手不足や定年延長による会員の高齢化等の影響により、就労数は横ばいであるが、働く意欲のある元気な高齢者への就労支援には繋がっており、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図られているため。							
課題	人手不足に伴うシルバー人材センター以外での求人の増加や定年延長による会員の高齢化等の影響により、シルバー人材センターを通じた就労数が伸び悩んでいる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者の就業機会の拡大を図り、健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉向上のため継続して支援する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	雇用対策推進事業(高齢者)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市高齢者雇用対策事業補助金交付要綱		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】高齢者の多様な就業機会の提供と、労働力人口の安定化を目的とする。 【背景】高齢者の就労の動機は「生きがいづくり」から経済的理由に変化しており、従来の臨時的、短期的な業務だけでなく、多様な就業機会を確保する取組が求められている。 また、労働力人口の減少により、人手不足が課題となっているなかで、労働力人口の安定化のため、働く意欲のある高齢者の高い見識や技能、豊かな経験を活かす取組が必要である。				
対象・内容	【対象】原則的に55歳以上の方(シルバー会員でない方も対象) 【内容】(公社)松山市シルバー人材センターにいきいき仕事センター(高齢者就労総合相談窓口)を設置し、高齢者の長期雇用に向けて、職業紹介や就労相談、求人情報の収集のほか、1人ひとりの状況や適正に応じた就労先とのマッチングを行うなど就労支援に取り組む。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	高齢者雇用対策事業補助 金		9,817
予算 (千円)	事業費計	9,817	9,817	9,817					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,817	9,817	9,817					
決算 (千円)	事業費計	9,817	9,817			主な 取組 内容 【R7】	松山市シルバー人材センターにいきいき仕 事センターを設置し、常用雇用も含めた求 人開拓から相談、マッチング支援を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,817	9,817						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	求職登録者数		目標	705	755	805	855	求職者個々のニーズ、適性、能力に応じた就労支援を行い、求職登録者数は順調に伸びている。	
			実績	994	1,037				
	累計で増	人	達成率	141%	137%				
成果指標	相談者のうち常用雇用での就労に繋がった数		目標	45	45	45	45	相談者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施し、就労に繋げることができた。	
			実績	53	44				
	単年で増	人	達成率	118%	98%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	求職者の適性や希望に応じた求人開拓、就労支援に取り組み、44人の就労に繋げることができた。							
課題	定年延長などの影響により求職者の年齢層が上昇傾向にあり、体力面で負担が大きい業種でのマッチングが難しくなっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	労働力人口が減少する中、労働力の確保として高齢者の活躍も重要なことから、継続して高齢者の就労を支援する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	ふるさと納税担当	連絡先	948-6265
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタルマーケティングを活用した関係人口創出・拡大事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
0512					
政策【分野】	ワクワクを全国・世界へつなぐ【都市の魅力】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	松山ファンが増えて、集まってくる		○	○	
施策	人と仕事を呼び込む情報発信	根拠法令	—		
主な取組	観光プロモーションの推進				
目的・背景	【目的】観光・物産・ふるさと納税の各業務を連携させ、データやデジタル技術を活用した効果的なプロモーションにより関係人口を創出・拡大させ、来客数の増加と市内消費の促進、EC事業者の売上向上を支援することで、消費・産業・雇用の循環を促し、地域経済の活性化へつなげることを目的とする。 【背景】人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足や、物価高騰の影響が長期化するなど、経済・産業が厳しい状況にある中、様々な形で、地域に関わってくれる関係人口を創出・拡大することが新たな地域づくりには、重要となっている。				
対象・内容	【対象】松山市に関心を持つ消費者、市内事業者 【内容】包括連携協定を締結している楽天グループ株式会社や愛媛県と連携し、楽天トラベルや楽天市場「愛媛百貨店」内に松山市の特設ページを作成し、クーポンを活用したキャンペーンの実施や、楽天グループの持つデジタルマーケティングの知見を活かした効果的なプロモーションなどにより、松山市への宿泊予約者や商品購入者、ふるさと納税寄附者のほか国内の潜在層を対象に、誘客や商品の購入促進を図ることで、関係人口を創出・拡大させ、地域経済及び産業の活性化へつなげる。 また、市内事業者向けのセミナーを開催しデジタル人材の育成を支援することで、事業者の持続的な発展を支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	プロモーション等委託料		48,344
予算 (千円)	事業費計	41,860	49,244	52,722			データ分析ツール使用料	891	
	国費・県費		19,222	19,222					
	市債								
	その他								
	一般財源	41,860	30,022	33,500					
決算 (千円)	事業費計	41,634	49,235			主な 取組 内容 【R7】	・楽天トラベル、楽天市場に特設サイトを設置し誘客、販売の促進。 ・旅行者、購入者、寄附者等のデータを活用したWebプロモーションの実施。 ・松山ファンの獲得と宿泊券の返礼品を中心にふるさと納税の活用を促進。		
	国費・県費	14,990	19,218						
	市債								
	その他								
	一般財源	26,644	30,017						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代)活用(国:補助率1/2) 令和7年度:19,218千円		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	EC売上額及びOTA経由 宿泊予約額の合計		目標	150	157	165	173	物価高による購買意欲の低下や国内旅行 需要の停滞が見られるなか、事業実施によ り、プラスに推移。	
			実績	154	158				
	単年で増	億円	達成率	103%	101%				
成果指標	関係人口数(購入者、宿 泊者、寄附者の合計)		目標	146	150	154	158	上記により関係人口数は減少し、目標値に は満たなかった。	
			実績	150	148				
	単年で増	万人	達成率	103%	99%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	物価高による実質所得の低下などが消費行動に影響を与え、全国的に購買意欲の低下や日本人の旅行需要の停滞が見られる中、事 業者の売上はプラスで推移しており、経済の活性化につながっている。							
課題	今後ますます重要になってくる関係人口拡大施策に寄与するため、松 山ファンの増加を図り、関係人口の拡大と経済の循環を促していく。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	関係人口との関係を深め、ファンの増加と、 消費・産業・雇用の循環を促すことで、更な る経済の活性化へつなげていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	ふるさと納税担当	連絡先	948-6265
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま産業まつり事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0525					
政策【分野】	ワクワクを全国・世界へつなぐ【都市の魅力】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	松山ファンが増えて、集まってくる		○	○	
施策	人を引き付けるまちの魅力向上	根拠法令	—		
主な取組	商業集積等によるまちの活性化				
目的・背景	【目的】県都 松山の認知度を高め、人を招く機会をつくる「地産知招」の取組を実施し、地域製品の販売、展示等により産業に関する各種情報を広く発信することで、活力ある産業の発展につなげることを目的とする。 【背景】城山公園周辺の賑わいを創出するため、平成23年度から愛媛県と共同開催している。				
対象・内容	【対象】負担金交付先:えひめ・まつやま産業まつり実行委員会 イベントには、広く市内外、県内外から、様々な年代の方に来ていただくことを想定(会場のキャパシティ等も考慮し、例年10～12万人以上(晴天時)の来場を想定し実施) 【内容】城山公園で、例年11月中旬～下旬頃に「えひめ・まつやま産業まつり」を開催し、令和7年度に12回目を迎えた(令和2、3年度はコロナ禍により、5年度は荒天によりそれぞれ中止) 当イベントは、県内主要マスコミで組織する「メディアパーティー」と同時開催				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	えひめ・まつやま産業まつり事業負担金		15,270
予算 (千円)	事業費計	15,510	15,510	15,510					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,510	15,510	15,510					
決算 (千円)	事業費計	15,301	15,550			主な 取組 内容 【R7】	開催日:令和7年11月15日、16日 開催場所:城山公園(堀之内)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,301	15,550						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	0.7	1.2	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	1.2	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	出展者数		目標	210	210	210	210	飲食スペースやトイレなど会場内のレイアウト調整により、テントの総数を減少させる必要が生じたことで出展者数は減少したが、多くの団体から申し込みがあった。	
			実績	245	238				
	現状維持	団体	達成率	117%	113%				
成果指標	来場者数		目標	120,000	120,000	120,000	120,000	天候に恵まれたことや、新たに設置したスポーツ体験などが子どもやその家族を中心に人気を集め、過去最高の来場者数となった。	
			実績	137,000	147,000				
	単年で増	人	達成率	114%	123%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	2日間とも天候に恵まれたことはもちろん、人気のスタンプラリーや体験コーナーなどへの注目が高まる中、R7に新たに設置した、地元プロスポーツやパルクールなどのスポーツ体験、ステージでの、みきゃんのお誕生日会などが子どもたちの注目を集め、多くの家族連れでにぎわうなど、高い集客効果をもたらした。							
課題	・城山公園の整備により会場使用範囲が制限されることから、出展者用駐車場を近隣で確保する必要がある ・物価高の影響により各費用が高騰しているため財源の確保が必要					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県との共同開催事業であり、地産知招の取組の推進、産業の活性化につながっているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山地域労働者福祉協議会運営補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0611					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域経済を支える人づくりの推進	根拠法令			
主な取組	多様な人材が働きやすい環境づくり				
目的・背景	【目的】労働者の福祉向上に寄与することを目的とする。 【背景】人手不足が課題となるなか、市内企業の人材確保・定着のためには、労働者の雇用の安定や、福祉向上に向けた取組が必要である。				
対象・内容	【対象】松山地域労働者福祉協議会 【内容】労働者の雇用の安定や福祉向上のために活動する松山地域労働者福祉協議会に補助金を交付する。 (活動内容:労働者の福祉に関する研修、清掃活動、福祉施設への訪問等)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山地域労働者福祉協議 会運営補助金		2,280
予算 (千円)	事業費計	2,280	2,280	2,280					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,280	2,280	2,280					
決算 (千円)	事業費計	2,280	2,280			主な取組 内容 【R7】	市内労働者の雇用の安定や福祉向上のため、松山市地域労働者福祉協議会に対し補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,280	2,280						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	市内労働者の雇用の安定や福祉の向上に 繋がっている。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の労働者の雇用の安定や福祉向上に繋がっているため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市内の労働者の雇用の安定や福祉の向上 に繋がっているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	賃上げ応援奨励金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0611					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域経済を支える人づくりの推進	根拠法令	松山市賃上げ応援奨励金給付要綱		
主な取組	多様な人材が働きやすい環境づくり				
目的・背景	【目的】市内中小企業等における賃上げを促進し、労働者の生活の安定及び企業の人材確保・定着を図る。 【背景】中小企業は人手不足、物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている状況であり、賃上げの原資を確保するための支援が求められている。				
対象・内容	【対象】市内に本社又は本店を有する中小企業、市内に事業所及び、住所を有する個人事業主等 【内容】持続的な賃上げを後押しするため、従業員の賃金を引き上げた中小事業者に対して奨励金を給付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	補助金		238,700
予算 (千円)	事業費計	253,569	254,000	329,000			委託料	2,107	
	国費・県費	253,500	254,000	329,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	69							
決算 (千円)	事業費計	204,102	241,523			主な取組 内容 【R7】	従業員の賃金を正規従業員2.5%、非正規従業員7%引き上げた中小企業等に対し、従業員1人当たり5万円(最大50万円)を給付		
	国費・県費	203,993	241,523						
	市債								
	その他								
	一般財源	109							
	(執行率)	80%	95%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	地方創生臨時交付金を充当		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	申請件数		目標	5,000	5,000	6,500	6,500	持続的な賃上げに取り組む中小企業等の後押しにつながっている。	
			実績	4,040	4,774				
	単年で増	人	達成率	81%	95%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	持続的な賃上げに取り組む中小企業等を支援することができたが、当初想定していた申請件数より実績が少なかったため。							
課題	制度の周知広報					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き賃上げを行う市内の中小企業等を支援する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6399
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0611					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	—	
施策	地域経済を支える人づくりの推進	根拠法令	松山市勤労者福祉サービスセンター条例		
主な取組	多様な人材が働きやすい環境づくり				
目的・背景	【目的】中小企業で働く勤労者が、生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるように総合的な福祉事業を行い、勤労者の福利厚生の充実を図るとともに中小企業の振興、地域社会の発展に貢献することを目的とする。 【背景】大企業と中小企業の労働福祉格差の是正のため、平成11年度に互助会制度を設立。				
対象・内容	【対象】松山市勤労者福祉サービスセンター会員 【内容】慶弔共済金の給付(結婚祝金や出産祝金、入学祝金等の祝金制度、死亡弔慰金、住宅災害見舞金等の弔慰金及び見舞金制度など)助成金の補助(人間ドック等の受診に対する健康管理助成金やインフルエンザ予防接種補助金、宿泊を伴う旅行やレクリエーション助成金)各種割引券の発行(映画館等特別割引券、温泉施設割引利用券) など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	特別会計	款	勤労者福祉サービス センター事業費	項	勤労者福祉サービス センター事業費	目	共済事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	慶弔共済金及び助成金の 負担金		32,024
予算 (千円)	事業費計	66,819	76,051	77,003			慶弔共済金保険料		18,025
	国費・県費						業務委託料		4,477
	市債								
	その他	66,819	76,051	77,003					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	65,414	71,645			主な 取組 内容 【R7】	サービスセンター会員に対し、各種祝金等 の給付や健康管理や余暇活動に関する助 成を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	65,414	71,645						
	一般財源								
(執行率)		98%	94%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	松山市勤労者福祉サービスセンター加入者数		目標	7,100	7,100	7,100	7,100	累計の目標は未達であるものの、単年では周知・勧誘活動により、会員数が増加した。	
			実績	5,787	5,921				
	単年で増	人	達成率	82%	83%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	企業に福利厚生意義や必要性を説明し、勧誘活動を行うことで、会員の増加につながった。 また、慶弔共済金や各種助成金の給付、施設利用割引などのサービスを提供することで、会員の満足度向上に努めた。							
課題	物価高や会員の急増により運営が厳しさを増している状況下で、経営の安定化を図るため、会費の値上げやサービス内容の見直しを検討していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	勤労者の福利厚生の充実を図り、中小企業の振興、地域社会の発展に繋がっているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	雇用対策推進事業（若者等）	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0612					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域経済を支える人づくりの推進	根拠法令	松山市若年者職業訓練奨励金交付要綱、松山市若年者正規雇用奨励金交付要綱、松山市資格取得等助成金交付要綱、松山市キャリア教育推進事業補助金交付要綱		
主な取組	松山で働く人材の確保・育成				
目的・背景	【目的】若年者等の職業能力開発・向上や求職者向けのリカレント教育など就労のための支援を実施し、労働力人口を安定させることを目的とする。 【背景】労働力人口の減少が見込まれる中、持続的な地域経済の活性化を図るには労働力の確保が重要な課題となっている。				
対象・内容	【対象】若者、女性、事業所等 【内容】①職業訓練奨励金：公共職業訓練の受講生で一定要件を満たした若年者等を対象に、訓練期間中の奨励金を支給する。 ②正規雇用奨励金：訓練奨励金認定者を正規雇用した事業所を対象に奨励金を支給する。 ③資格取得等助成金：資格取得や職業能力の開発・向上のために厚生労働大臣指定教育訓練講座を受講・修了した求職者を対象に、受講に係る費用の一部を助成金として支給する。 ④キャリア教育推進事業補助金：キャリア教育活動を実施する法人等を対象に補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	報償費(職業訓練奨励金、正規雇用奨励金)		8,854
予算 (千円)	事業費計	15,558	11,414	6,283			補助金(キャリア教育推進事業補助金等)		414
	国費・県費	3,024							
	市債								
	その他								
	一般財源	12,534	11,414	6,283					
決算 (千円)	事業費計	15,549	9,306			主な 取組 内容 【R7】	・求職者の職業能力の開発・向上を促進し、正社員化を図るため、対象者に奨励金を支給 ・キャリア教育活動を実施する法人等を対象に補助金を交付		
	国費・県費	3,024	2,098						
	市債								
	その他								
	一般財源	12,525	7,208						
	(執行率)	100%	82%						
人役	正規職員	0.8	0.5	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.8	0.5	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	訓練奨励金認定者数		目標	28	28	28	28	人手不足などの影響で、訓練校への入校生は減少しており、訓練奨励金の認定者も減少となった。
			実績	33	15			
	単年で増	人	達成率	118%	54%			
成果指標	訓練奨励金認定者の正規雇用者数		目標	324	338	0	0	人手不足などの影響もあり、職業訓練受講者の正規雇用に繋がった。
			実績	321	336			
	累計で増	人	達成率	99%	99%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	人手不足の影響で、訓練校への入校性が減少したことで、職業訓練奨励金認定者数は減少したものの、求職者の職業能力の開発・向上を支援することで正規雇用者の増加に繋がった。						
課題	制度の周知				今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	人手不足に伴い、企業が積極的に人材の確保に取り組む等、雇用を取り巻く環境が変化したため、職業訓練奨励金、正規雇用奨励金は、令和8年度で終了する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人材確保・育成支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0612					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	○	
施策	地域経済を支える人づくりの推進	根拠法令	松山市人材育成事業補助金交付要綱		
主な取組	松山で働く人材の確保・育成		松山市高度情報処理技術人材育成支援補助金交付要綱 松山市成功報酬型人材紹介サービス利用補助金交付要綱		
目的・背景	【目的】市内中小企業者の人材確保と従業者の資質向上を目的とする。 【背景】人手不足問題や物価高騰など厳しい経営環境の中でも、社会経済の変化に対応して、新しい時代に挑む企業の成長を後押しするため、企業活動に重要な経営資源である人材の確保や育成に取り組む企業を支援する必要がある。				
対象・内容	【対象】市内の中小企業等 【内容】市内の中小企業等が従業者の資質向上を図るため、国家資格や公的資格を取得するための研修等を受講する際に、費用の一部を補助する。 高度な情報処理の知識又は技術を習得し、資質の向上を図ろうとする市内の若年者(15歳から34歳までの者)が受講する研修等の参加費用の一部を補助する。 市内の中小事業者の人手不足改善を目的として、新卒人材や中途人材を正社員で雇用するために利用した成功報酬型人材紹介サービスの費用の一部を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	人材育成事業補助金 【通常枠】		2,476
予算 (千円)	事業費計	19,856	19,052	15,152			成功報酬型人材紹介サー ビス利用補助金		11,319
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	19,856	19,052	15,152					
決算 (千円)	事業費計	10,650	15,141			主な 取組 内容 【R7】	・中小企業等の従業員がスキルアップのため研修等へ参加する際の費用を補助 ・中小事業者が利用した成功報酬型人材紹介サービスの費用を補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,650	15,141						
	(執行率)	54%	79%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	令和6年度に事業再編し、ウィズコロナ雇用促進事業、人材確保・生産性向上チャレンジ事業と統合し、人材確保・育成支援事業に名称変更		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	人材育成事業補助金【通常枠・高度DX枠】の申請件数		目標	210	184	105	105	補助対象研修の開始時期が予定より遅れたことなどが影響し、申請件数が想定を下回った。	
			実績	111	118				
	現状維持	件	達成率	53%	64%				
成果指標	成功報酬型人材紹介サービス利用補助金の申請件数		目標	20	20	20	20	企業の慢性的な人手不足が背景にあり、想定を上回る申請があった。	
			実績	55	58				
	現状維持	件	達成率	275%	290%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	人手不足の影響を受ける事業者の需要に対応することができたが、一部補助制度においては、補助対象研修の開始時期が予定より遅れたことなどが影響し、申請件数が想定を下回ったため。							
課題	制度の周知広報					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	企業の人材確保・育成にかかる費用を補助することによって、人材確保・育成の機会の増加につながるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山しごとと創造センター運営事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0622					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画		
主な取組	企業間連携の推進				
目的・背景	【目的】創業・経営に関する幅広いサービスをワンストップで提供することで、市内での創業を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 【背景】平成24年度に実施した「松山市中小企業等実態調査」を踏まえ、経営者や創業予定者に対する支援策として、平成25年度に「まつやま経営交流プラザ」を開設、平成28年度には複合的なワンストップ窓口(未・来Jobまつやま)として就労支援機能や女性活躍応援の窓口機能等を拡充し、さらに、令和2年9月からは愛媛県若年者就職支援センター(ジョブカフェ愛work)と同じ場所に移転し、経営・創業を中心とした支援の拠点となっている。				
対象・内容	【対象】創業予定者、企業経営者等 【内容】創業・経営に関する個別相談会やセミナー等の開催、各種支援制度の情報提供を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	しごと創造ワンストップ 支援事業業務委託料		49,000
予算 (千円)	事業費計	49,074	49,162	49,074					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	49,074	49,162	49,074					
決算 (千円)	事業費計	49,062	49,078			主な取組 内容 【R7】	・創業・経営に関する個別相談会やセミナー等の開催、各種支援制度の情報提供 (委託先)伊予鉄総合企画株式会社		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	49,062	49,078						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	創業者向け交流会・セミナーの開催回数		目標	2	2	2	2	創業者向けの交流会やセミナーを開催し、参加者同士で経営課題の解決や情報共有を促進することで、創業者支援につながる場を提供できた。	
			実績	1	3				
	現状維持	回	達成率	50%	150%				
成果指標	創業件数		目標	40	46	47	48	創業予定者の進捗状況に応じた個別相談やセミナーの開催などで支援を行い、目標を達成できた。	
			実績	46	47				
	単年で増	件	達成率	115%	102%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	個別相談やセミナー等を行い、新規創業につなげた。							
課題	創業後3～5年の事業者については、各支援事業者が連携し、経営等に関する支援(相談業務の充実)を図ることが必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各種支援サービスの充実を図り、創業・経営に関する幅広いサービスを提供する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	労働福祉団体貸付金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	6:出資金・貸付金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画		
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】福祉金融機関や、生活協同組合を支援することで、勤労者の福祉向上に寄与することを目的としている。				
対象・内容	【対象】四国労働金庫、愛媛県労働者住宅協会 【内容】四国労働金庫には、金融を通じた勤労者の生活安定と福祉向上を目的としている労働金庫を支援するための貸付(一般)と、勤労者への福利厚生資金(住宅資金)の融資のため貸付(特別)を実施している。愛媛県労働者住宅協会には、勤労者に低廉な住宅を供給するための用地取得資金の一部として貸付を実施している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	対象団体への貸付金		245,000
予算 (千円)	事業費計	265,000	245,000	245,000			貸付対象団体への貸付金 に対する利息収入		537
	国費・県費								
	市債								
	その他	265,010	245,061	245,544					
	一般財源	-10	-61	-544					
決算 (千円)	事業費計	265,000	245,000			主な 取組 内容 【R7】	勤労者のための関係各機関に資金を貸し 付ける。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	265,033	245,537						
	一般財源	-33	-537						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	四国労働金庫融資額 (累計)		目標	—	—	—	—	融資制度の実績値は、景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。	
			実績	3,057,110	3,057,110				
	現状維持	千円	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	金融機関との協定により確保している融資枠を活用し、勤労者の福祉の向上に寄与することができた。							
課題	これまでも勤労者の資金調達方法の多様化に合わせ、融資上限額の拡充や返済期間の延長など制度の見直しを行ってきた。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、勤労者の生活安定と福祉向上のための資金繰り支援を継続する必要があるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	商工会議所等支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】地域の総合経済団体の商工会議所や商工会の運営等に係る支援を行うことで、地域の商工業の振興・発展につなげることを目的とする。				
対象・内容	【対象】松山商工会議所、北条商工会、中島商工会 【内容】市内中小企業の経営改善や育成指導などの各種事業を行う商工会議所や商工会へ補助金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	商工会議所等運営補助金		6,550
予算 (千円)	事業費計	15,850	16,350	16,350			小規模改善指導事業補助 金	9,400	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,850	16,350	16,350					
決算 (千円)	事業費計	18,568	15,950			主な 取組 内容 【R7】	・当補助金を通じて、地域商工業の持続発 展に寄与		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18,568	15,950						
	(執行率)	117%	98%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	期待した成果をあげることができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内中小企業の経営改善や育成指導のほか、または地域内における小規模事業者の経営及び技術の改善などの各種支援が促進されており、地域の商工業の振興・発展に寄与しているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域の商工業の振興・発展に寄与しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中小企業資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	6:出資金・貸付金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画		
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】中小企業の資金繰りを支援することで、中小企業の健全な育成と振興を図ることを目的とする。 【背景】物価高騰による原材料費や人件費の上昇など、中小企業を取り巻く経営環境が厳しい状況の中、市内中小企業が安心して事業活動に取り組める環境を整えることが求められている。				
対象・内容	【対象】愛媛県信用保証協会、本市融資を受けることができる事業者 【内容】中小事業者に対し低金利融資、信用保証料の一部負担を行い、経営の安定に必要な資金調達を円滑にすることで中小企業の振興を図る。令和2～5年度は新型コロナ対策として、無利子・信用保証料なしの融資制度を実施。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市中小企業資金融資 制度等の運用資金貸付金		3,000,000
予算 (千円)	事業費計	3,571,578	3,253,144	2,708,855			新型コロナウイルス対策 利子補給金等		152,834
	国費・県費			11,695					
	市債								
	その他	3,496,200	3,092,600	2,561,700			愛媛県信用保証協会への 信用保証金		40,450
	一般財源	75,378	160,544	135,460					
決算 (千円)	事業費計	3,475,812	3,202,804			主な 取組 内容 【R7】	・地元金融機関である伊予銀行・愛媛銀行・ 愛媛信用金庫に資金を預託し、中小企業に 低金利で融資し、信用保証料の一部を市が 負担		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,441,745	3,105,751						
	一般財源	34,067	97,053						
	(執行率)	97%	98%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記 事項	令和8年度より、物価高騰対策として、市の 融資制度の融資上限額を拡大、また融資期 間の延長を実施		
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	融資件数		目標	—	—	—	—	融資制度の実績値は、景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。	
			実績	873	912				
	現状維持	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高等の影響を受ける中小企業の資金需要に対応することができた。							
課題	円安や物価高、人手不足等の影響により、中小企業の営業利益が減少しており、経営の安定化等のため必要な資金の融通を円滑化する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、中小企業の経営安定化等のために、資金繰りの支援を継続する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	各種商工団体支援事業(愛媛県職業能力開発協会会費事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】愛媛県職業能力開発協会の技能の振興に資する活動を支援することにより、人材の育成を促進することを目的とする。 【背景】若者の技能離れや、後継者不足が課題となるなか、市内企業の人材確保・定着のためには、技能を尊重する機運の醸成や、技能者の育成が必要である。				
対象・内容	【対象】愛媛県職業能力開発協会 【内容】愛媛県職業能力開発協会に対し負担金を支出する。 (活動内容:研修や講習会の実施による職業能力開発の促進や、技能検定や技能グランプリ等の技能振興事業の実施等)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県職業能力開発協会への負担金		5
予算 (千円)	事業費計	5	5	5					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5	5	5					
決算 (千円)	事業費計	5	5			主な 取組 内容 【R7】	職業能力の開発や技能評価制度の普及・促進事業を実施している愛媛県職業能力開発協会に対し負担金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5	5						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	労働者の技能の向上に繋げることができた。	
			実績	1	1				
	単年で増	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛県職業能力開発協会を支援することにより、労働者の技能の向上に繋がっているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県職業能力開発協会を支援することにより、労働者の技能の向上に繋がっている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	各種商工団体支援事業(愛媛県企業連合会市町村分担金事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】各種団体の活動を支援することにより、団体との連携を強化し、市内企業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。 【背景】地域の商工業者の連携を図り、相互の経営の安定と生活の向上に努めるとともに、企業の健全な発展と経営の安定化を推進する「愛媛県企業連合会」に対し、県内20市町が分担金を負担。				
対象・内容	【対象】愛媛県企業連合会 【内容】「愛媛県企業連合会分担金徴収要綱」に基づき、分担金を負担。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県企業連合会への負担金		998
予算 (千円)	事業費計	1,006	1,000	1,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,006	1,000	1,000					
決算 (千円)	事業費計	1,005	998			主な 取組 内容 【R7】	税制及び税務に関する調査研究や普及・啓発、提言に関する事業を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,005	998						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	経営指導件数		目標	—	—	—	—	経営指導件数は景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。	
			実績	193	154				
	累計で減	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内中小企業への経営指導や相談などの実施につながっている。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市内中小企業への経営指導や相談などの実施につながっている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	各種商工団体支援事業（愛媛県産業貿易振興協会会費事業）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】各種団体の活動を支援することにより、団体との連携を強化し、産業・貿易の振興を図ることを目的とする。 【背景】県内の事業者に向けて国際取引の情報を発信するとともに各種セミナーの開催などとして愛媛の国際化を推進する「愛媛県産業貿易振興協会」に対して県内12市町を含む202の団体、企業が会費を負担。				
対象・内容	【対象】愛媛県産業貿易振興協会 【内容】愛媛県産業貿易振興協会定款等に基づき会費を負担。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県産業貿易振興協会 への負担金		250
予算 (千円)	事業費計	250	250	250					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	250	250	250					
決算 (千円)	事業費計	250	250			主な取組 内容 【R7】	・愛媛県産業貿易振興協会への負担金の交付 (実施事業) 貿易・海外投資等に関する相談指導事業、 国際経済に関する情報の収集および提供 事業等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	250	250						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	市内企業の国際化を推進することにより地域経済の活性化につながった。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内企業への国際取引に関する情報提供や各種セミナーの開催などの実施により、市内企業の国際化が推進され、地域経済の活性化につながっている。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市内企業への国際取引に関する情報提供や各種セミナーの開催などの実施により、市内企業の国際化が推進され、地域経済の活性化につながっている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	各種商工団体支援事業(愛媛県中小企業団体中央会事業連携協力金事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】各種団体の活動を支援することにより、団体との連携を強化し、中小企業組合等の活動を促進することを目的とする。 【背景】中小企業等協同組合法に基づき、中小企業等の組織化の推進と中小企業の振興発展を目的として設置されている「愛媛県中小企業団体中央会」に対し、事業連携協力金を負担。				
対象・内容	【対象】愛媛県中小企業団体中央会 【内容】中小企業団体の組織化並びに中小企業団体の育成指導の強化を図り、中小企業の振興発展を促進するため、事業連携協力金を負担。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県中小企業団体中央 会への負担金		100
予算 (千円)	事業費計	100	100	100					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100	100					
決算 (千円)	事業費計	100	100			主な取組 内容 【R7】	愛媛県中小企業団体中央会への事業連携 協力金(負担金)を交付 (実施する事業) 中小企業連携組織推進指導事業、小規模事 業者組織化指導事業、中小企業組合等課題 対応支援事業、外国人技能実習制度適正化 事業、外国人受入推進事業 外		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	中小企業団体の組織化並びに中小企業団体の育成指導の強化を図り、中小企業の振興発展が促進された。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中小企業団体の組織化並びに中小企業団体の育成指導の強化が図られ、中小企業の振興発展につながっている。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	中小企業団体の組織化並びに中小企業団体の育成指導の強化が図られ、中小企業の振興発展につながっている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548
------	-------	-----	--------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	各種商工団体支援事業(松山共同職業訓練協会運営補助金事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】若年者を中心に自立・就業への支援を行っている松山共同職業訓練協会との連携を強化し、人材の育成を促進することを目的とする。				
対象・内容	【対応】松山共同職業訓練協会 【内容】各種養成訓練講座を夜間に開催し、働きながら安価に実技指導を受けることができる訓練所(松山共同高等職業訓練校)を運営する松山共同職業訓練協会に対し、普通訓練(左官・タイル施工科、建築板金科、建築塗装科)実施に利用される補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山共同職業訓練協会運営補助金		730
予算 (千円)	事業費計	730	730	730					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	730	730	730					
決算 (千円)	事業費計	730	730			主な取組 内容 【R7】	松山共同職業訓練協会に対し、普通訓練 (左官・タイル施工科、建築板金科、建築塗装 科)実施に利用される補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	730	730						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	松山共同職業訓練協会の支援により、若年者を中心に建設技能の向上に繋がっている。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山共同職業訓練協会を支援することにより、若年者を中心に建設技能の向上に繋がっているため。							
課題	校舎が老朽化しているため改修等を検討する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山共同職業訓練協会を支援することにより、若年者を中心に建設技能の向上に繋がっているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0623	中小企業振興円卓会議運営事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画		
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】市内中小企業が自主的な努力を基本に、関係団体等と連携しながら振興していくことを目的とする。 【背景】平成26年4月に施行した松山市中小企業振興基本条例をより実効性のあるものとするため、経済団体や関係団体等で組織する中小企業振興円卓会議を立ち上げ、本市が取り組むべき課題や問題点を明確にし、今後の施策や事業化等について協議している。				
対象・内容	【対象】中小企業者、市民 【内容】中小企業振興円卓会議の運営を支援するため、補助金を交付する。 中小企業等が抱える課題について、調査・研究等を実施する専門部会活動を支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	調査研究事業にかかる補助金		4,000
予算 (千円)	事業費計	4,588	4,000	4,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,588	4,000	4,000					
決算 (千円)	事業費計	4,586	3,992			主な取組 内容 【R7】	中小企業が直面する課題について、調査・研究・啓発を実施する専門部会活動(中小企業振興条例実践サミット、健康経営推進部会、女性活躍推進部会、デジタル社会促進部会)を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,586	3,992						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項 <td colspan="3" rowspan="3"></td>			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	会議開催回数		目標	3	3	3	3	現在の中小企業等が抱える課題に対応するための意見交換、調査研究をすることができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	活動を行っている部会数		目標	2	3	3	3	現在の中小企業等が抱える課題に対応するための意見交換、調査研究をすることができた。	
			実績	2	4				
	現状維持	団体	達成率	100%	133%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	それぞれの部会の中で、中小企業が直面する課題に関する調査・研究等を実施するとともに、イベントやアンケート調査結果の公表、働きやすい職場づくりに資する経営支援を行うことができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	中小企業振興条例に基づく団体(会議)であり、引き続き、中小企業の振興のために活動する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中小企業販路拡大事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画		
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】市内中小事業者の販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図ることを目的とする。				
対象・内容	【対象】【松山圏域】松山圏域の中小事業者 【ECモール】【越境EC】市内中小事業者 【内容】【松山圏域】買い手事業者がブースを構え、そこに中小事業者が直接売り込みをかける「逆商談会方式」による商談会の実施や、事前の対策セミナーを実施し、売り手事業者の商談スキルの向上を図っていく。 【ECモール】ECモールに出店する際にかかる経費の一部を支援する。 【越境EC】海外向けECサイトに松山の事業者の取り扱い商品を紹介する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山圏域中小企業商談力 向上事業負担金		8,239
予算 (千円)	事業費計	12,000	20,271	17,488			ECモール進出応援補助 金		2,445
	国費・県費			2,110			越境EC委託料		3,300
	市債								
	その他								
	一般財源	12,000	20,271	15,378					
決算 (千円)	事業費計	11,769	14,303			主な取組 内容 【R7】	〔松山圏域〕商談会の開催や売り手事業者 (中小企業者)を対象とした事前対策セミ ナーの実施。 〔ECモール〕ECモールへの出店に係る経 費の一部を補助。 〔越境EC〕海外向けECサイトに松山の事業 者の取り扱う商品を紹介		
	国費・県費		1,266						
	市債								
	その他								
	一般財源	11,769	13,037						
	(執行率)	98%	71%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	逆商談会参加売り手事業者数	目標		40	40	50	50	金融機関等との連携により応募者数が増加した。
		実績		43	53			
	現状維持	者	達成率	108%	132%			
成果指標	松山圏域企業の商談件数	目標		3,000	3,300	3,600	3,900	応募者数が増加したことで、商談件数が増加した。
		実績		2,807	3,163			
	累計で増	件	達成率	94%	96%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	金融機関等との連携により、参加売り手事業者数及び商談件数が大きく増加した。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山圏域の近隣市町と連携した事業として実施し、事業の目標値である商談件数をを目指す。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当、労政雇用担当	連絡先	948-6783、6548
------	-------	-----	--------------	-----	-----------------	-----	---------------

1.事業概要【Plan】

事業名	中小企業デジタルイノベーション支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市DX推進補助金交付要綱 松山市デジタル化推進補助金交付要綱 松山市IT資格(G検定)取得支援補助金交付要綱 松山市IT資格(ITパスポート)取得支援補助金交付要綱		
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】中小企業のデジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進することを目的とする。 【背景】デジタル技術の急速な進歩でビジネス環境が大きく変わる中、市内企業の成長を後押しする必要がある。				
対象・内容	【対象】市内中小企業等 【事業内容】・デジタル化やDXの導入により業務効率の向上を図るための経費の一部を補助する。 ・愛媛県が行う中核産業人材確保のための奨学金返還支援制度に登録している市内の事業者に対し、出捐金の一部を補助する。 ・IT関連の資格を取得した若年者に対し、資格取得にかかった経費の一部を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市生松山市DX推進補助金		3,000
予算 (千円)	事業費計	0	21,905	23,590			松山市生産性向上デジタル化補助金		16,887
	国費・県費						奨学金返還支援制度登録 企業応援補助金		909
	市債								
	その他								
	一般財源		21,905	23,590					
決算 (千円)	事業費計	0	20,820			主な 取組 内容 【R7】	【松山市DX推進補助金】 【松山市生産性向上デジタル化補助金】 【奨学金返還支援制度登録企業応援補助金】		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		20,820						
	(執行率)	0%	95%						
人役	正規職員		1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	DX推進補助金申請件数		目標	3	3	2	2	人手不足や物価高等により社会的にDXへの関心が高まり、申請数が増加したと思われる。	
			実績	2	3				
	現状維持	件	達成率	67%	100%				
成果指標	デジタル化推進補助金申請件数		目標	20	10	15	15	業務の効率化や省力化を図るためデジタル化は喫緊の課題であり、ニーズが高まったものと思われる。	
			実績	75	30				
	現状維持	件	達成率	375%	300%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内事業者の経営課題に即した支援策として一定の効果を上げており、特にデジタル化推進補助金は、当初の見込みを上回る申請があり、業務の効率化や人手不足への対応といった課題に対する実行性のある支援となった。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人手不足や物価高等への対応が求められる中、中小企業の生産性向上や業務効率化を図る必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域総合整備資金貸付事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	6:出資金・貸付金
0624					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	地域総合整備資金貸付要綱		
主な取組	商店街の活性化				
目的・背景	【目的】地方公共団体が、地方債を発行して資金を調達し、企業等に対して低利で長期貸付制度を実施することで、民間事業活動等の積極展開に繋げ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。				
対象・内容	【対象】法人格を有する民間事業者が広く対象。 ※ただし、金融業を含む者(銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等)は、対象外。 【内容】松山市が、(財)地域総合整備財団(ふるさと財団)の調査・検討の結果に基づいて無利子資金融資を行う。 〈貸付金の償還期間〉 15年以内(5年以内据置を含む。)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	—		—
予算 (千円)	事業費計	0	0	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R7】	過去に貸付を行った申請事業者の返還事務を行った。令和7年度申請・貸付実績ともに無し。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	案件に応じて補正予算対応		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	融資件数		目標	—	—	—	—	令和元年度以降新規申請なし 実績値は、景気動向等に左右されるため成果目標の設定は難しい。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	新規申請なし							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本貸付制度により、民間事業活動等が積極的に展開され、地域振興が図られる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0699					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	その他	根拠法令	松山市新型コロナウイルス感染症等対策利子補給基金条例		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】令和2～5年度に、新型コロナウイルス感染症対策として利子補給事業を実施しているが、事業費負担が後年度にわたるため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として基金を設置し、積立てを行うことを目的とする。				
対象・内容	【内容】新型コロナウイルス感染症対策に係る利子補給事業の経費に充てるため、基金へ運用益を含めた積立や取崩しを行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	積立金		160
予算 (千円)	事業費計	72	160	0					
	国費・県費			0					
	市債								
	その他	72	160						
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	72	160			主な取組 内容 【R7】	新型コロナウイルス感染症等対策基金の運用益を同基金に積み立てる		
	国費・県費								
	市債								
	その他	72	160						
	一般財源								
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	基金積立額		目標	—	—	—	—	基金の積立額は、景気動向や国の交付金の状況に非常に左右されるため、成果目標の設定は難しい。	
			実績	72	160				
	現状維持	千円	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として基金を設置し、後年度の事業費負担のため積立てを行うことができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も利子補給基金を適切に管理し、有効に活用していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	商工振興費国庫補助金等精算返納事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0699					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	その他	根拠法令			
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「信用保証料補助事業」に関して、対象融資の繰上償還等により、交付金を返納する必要が生じた際の国への返還を目的とする。				
対象・内容	【対象】国 【内容】国の交付金を活用して実施した新型コロナウイルス対策支援事業の中で、市内中小企業者に対する「信用保証料補助事業」に係る繰上償還分を国に返還する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	償還金		8,085
予算 (千円)	事業費計	36,585	11,676	8,193					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	36,585	11,676	8,193					
決算 (千円)	事業費計	33,551	8,085			主な取組 内容 【R7】	新型コロナ対策利子補給融資の繰越償還に伴う、国への信用保証料返還		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,551	8,085						
	(執行率)	92%	69%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	返納額		目標	—	—	—	—	実績値は返済状況に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。	
			実績	33,551	8,085				
	現状維持	千円	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	必要な手続きを実施できた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	次年度以降も継続して必要な手続きを行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	ふるさと納税担当	連絡先	948-6265
------	-------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ふるさと納税推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法第37条の2(寄附金税額控除)、同法第314条の7(寄附金税額控除)、同法附則第7条(申告特例)、所得税法第78条(寄附金控除)ほか		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】ふるさと納税の寄附により、市の財源を確保するとともに、寄附に伴う返礼品の提供によって、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 【背景】ふるさと納税は、納税者が生まれ故郷や応援したい地域など寄附先を選択する制度として、平成20年度に創設された。				
対象・内容	【対象】松山市に関心を持つ消費者、市内事業者 【内容】魅力的な返礼品の開拓、効果的なプロモーションなどを実施し、歳入の増加を図る。 寄附者に対して、迅速な返礼品提供に努めるとともに、ふるさと納税をきっかけとした松山ファンの増加を図る。 地元生産者や事業者に対して、返礼品登録を促し、返礼品の充実を図るとともに、生産者や事業者の販路拡大等に寄与する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	返礼品購入費		747,125
予算 (千円)	事業費計	1,303,264	1,506,489	1,687,390			管理・決済手数料		223,701
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,303,264	1,506,489	1,687,390		返礼品等郵送料		169,458	
決算 (千円)	事業費計	1,207,839	1,371,221			主な取組 内容 【R7】	・地場産品基準を満たす魅力的な返礼品を追加 ・地元生産者や事業者の販路拡大等へつなげるための支援 ・寄附者とのつながりを深めるための情報発信等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,207,839	1,371,221						
	(執行率)	93%	91%						
人役	正規職員	3.1	3.1	3.1		特記 事項			
	その他								
	合計	3.1	3.1	3.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	訪問事業者数		目標	200	200	200	200	制度改正に伴う各種対応等に時間を要し、訪問の機会は不足したが、委託事業者と協力し電話連絡等で接触機会を確保できた。
			実績	180	135			
	現状維持	者	達成率	90%	68%			
成果指標	返礼品登録数		目標	2,000	2,400	2,600	2,700	返礼品の開発や返礼品提供事業者を開拓したことにより目標を達成。
			実績	2,364	2,572			
	単年で増	品	達成率	118%	107%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	訪問事業者数は活動指標に及ばなかったが、成果指標を大幅に上回る返礼品の登録数となったため。						
課題	制度改正に対応するため、募集に要する費用の割合を段階的に低減させていく必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	寄附額の増加による本市の財源確保と、地元生産者・事業者の販路拡大、松山ファンの増加等につながっている。